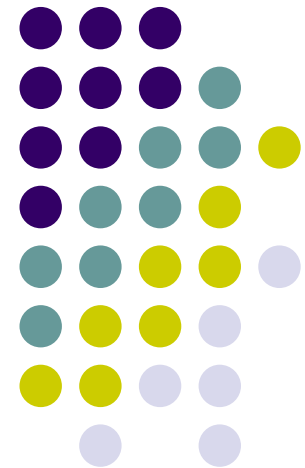


統計の利活用・整備に関する意見

平成20年3月17日
内閣府経済財政担当





目次

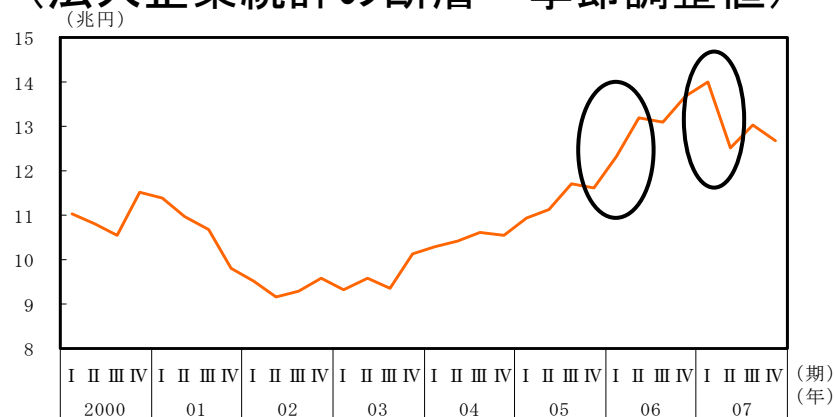
1. 景気判断の観点
2. 経済見通し推計の観点
3. 長期予測と生産性分析の観点
4. 地域経済分析の観点
5. 構造問題の観点
6. その他全般的な課題



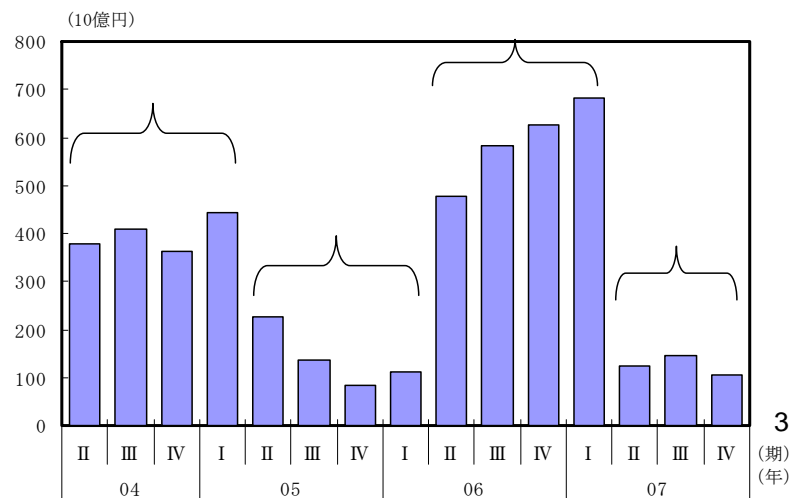
1. 景気判断の観点(投資関連)

- 法人企業統計季報の4-6月期に見られる大きな断層(右図)
 - 年度の期首にあたる4-6月期に大規模なサンプル替えがあるため、大きな変更となる。
 - 特に一部の業種に顕著に見られる。このため、可能な(特定企業が特定されない)範囲で、業種ごとのサンプル数、精度などの詳細な情報があることが望まれる。

(法人企業統計の断層—季節調整値)



(例)リース業の設備投資(原系列)

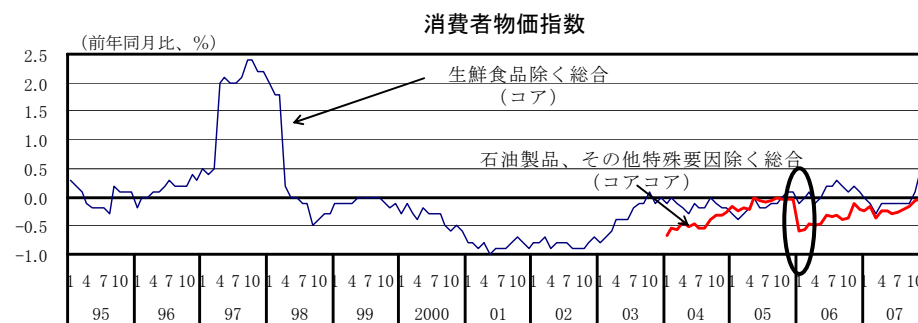




1. 景気判断の観点(消費関連)

- 消費者物価指数など統計の基準改定の情報に事前に予測困難(右図)
→ デフレ脱却などの判断にあたり注目される消費者物価指数の一昨年前の基準改定は、市場に大きなショックを与えた。基準改定の際は、指数変更の予見可能性が高いことが望まれる。

(消費者物価指数の基準改定の影響)



(注) 基準改定前は、2006年の基準改定の影響として、0.3%程度下方に改定されることが広く見込まれていたが、実際には、携帯電話料金プランを詳細に組み入れたことによって、0.5%マイナスとなり、予想以上の下落となった。



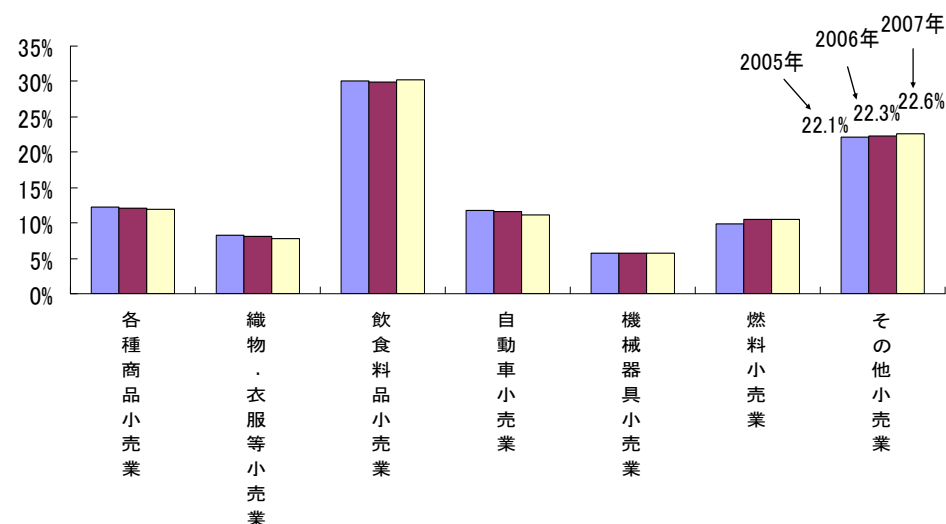
1. 景気判断の観点(消費関連)

- 商業販売統計のうち「その他」小売業のシェアが高く、その業種が伸びているときの説明が困難(右図)

→ 新しい業態をまとめて「その他」として扱うことで、シェアが大きくなったと考えられるが、それが消費の基調の内訳を調べる上で困難になる。より詳細な内訳を明らかにすることが必要。

(商業販売統計)

各小売業の売り上げの全体に占める割合
(「その他」のシェアが2番目に大きい)





1. 景気判断の観点(消費関連)

- その他

- 新しい商品が家計調査などにできる限り早期に反映され、その動向が明示的に把握されることが望まれる。
- 家計調査の品目別、属性別の標準誤差の情報の提供が望まれる。
- 伸びていると思われるインターネット通信販売の実態を毎月把握できることが望まれる。



1. 景気判断の観点(生産関連)

- 鉱工業生産IIPの予測調査の値と実際の指数との乖離(右図)

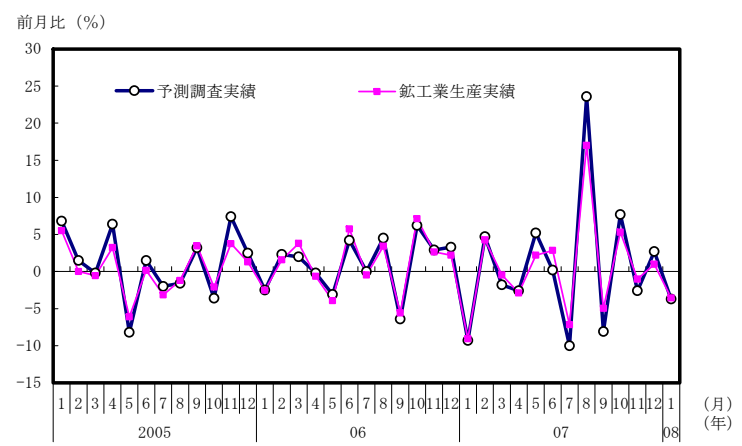
→ 予測調査の実績値と全体の値が大きく異なっている業種がある。そうした業種の予測調査の精度向上が望まれる。(例: サンプル・カバレッジの拡大等)

- IIPの基準改定の情報がない

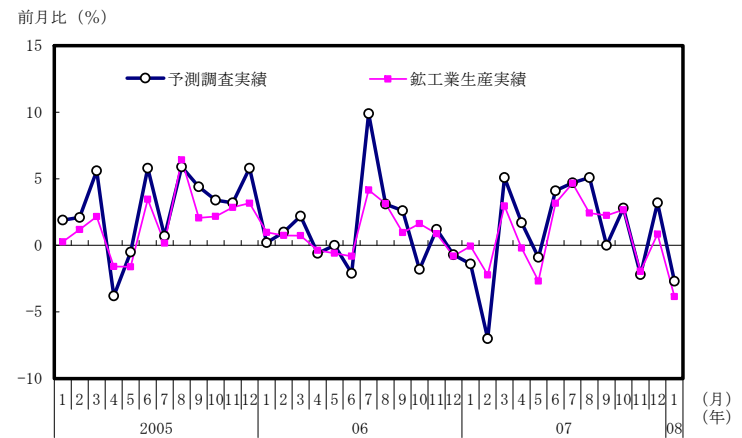
→ 本年4月公表予定の2005年基準改定の情報がない。変更の予見可能性を高めるためにも詳細な情報提供が必要。

(IIPの予測調査の値と実際の値との乖離)

(乖離が比較的小さい例) 輸送機械業



(乖離が比較的大きい例) 電子部品デバイス業



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」により作成。



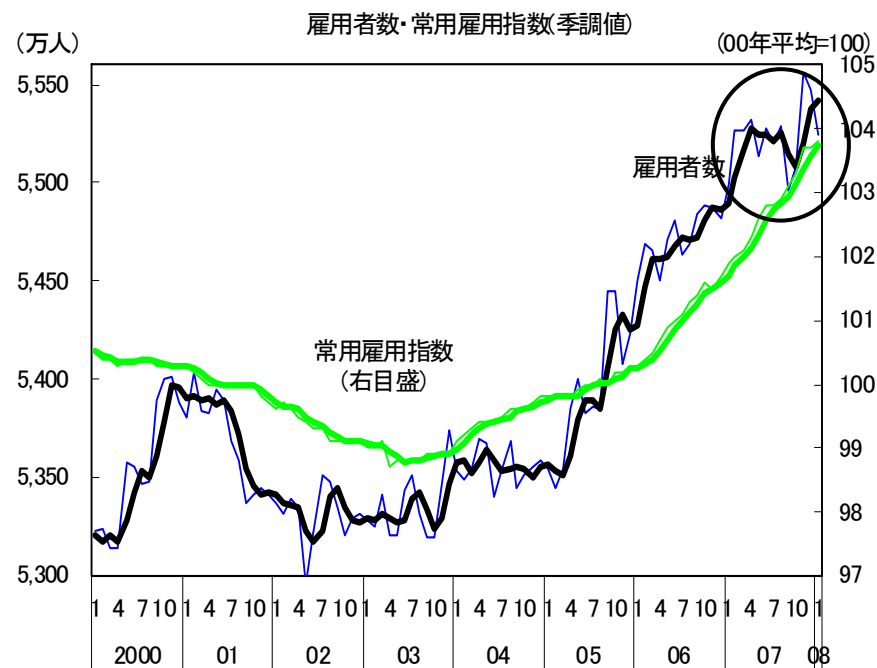
1. 景気判断の観点(雇用関連)

- 労働力調査と毎月勤労統計の雇用者数の動きの違いが大きい(右図)。

→対象事業所(5人以上かどうか)、労働日数(1ヶ月18日以上かどうか)など統計のカバレッジの違いが大きく、整合的な説明が困難。

→労働力調査の振れが大きいため、サンプルの充実、サンプルの入れ替え頻度の見直しが必要。

(労働力調査と毎勤統計の乖離)



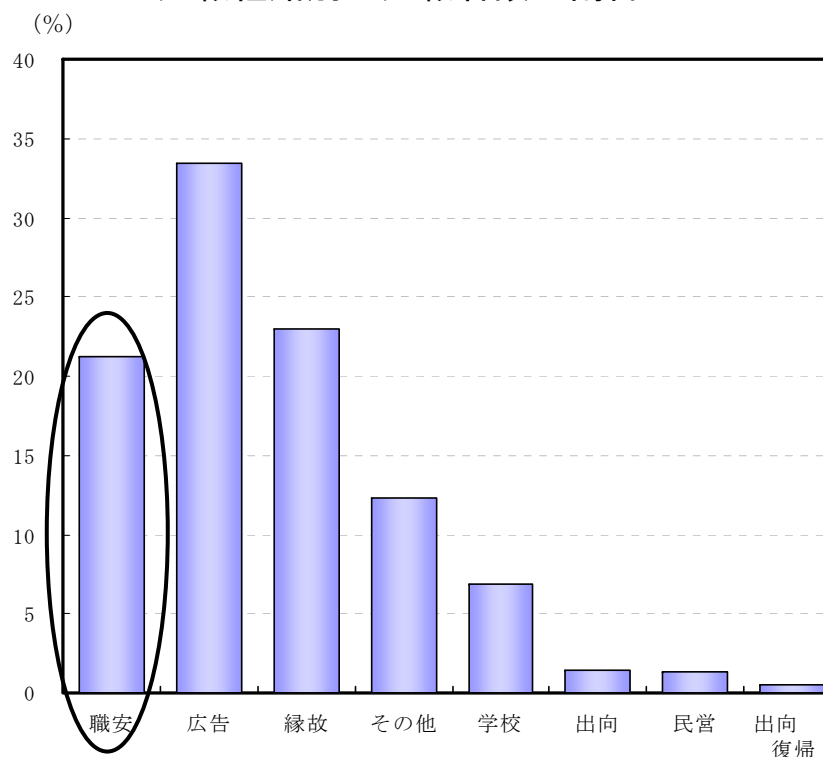
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。



1. 景気判断の観点(雇用関連)

- ハローワーク以外の情報による有効求人、求職、有効(新規)求人倍率が得られない(右図)。
 - 民間の求人・求職情報が含まれていないため、有効求人倍率、新規求人倍率が過小推計されている可能性。
 - 特別調査によって1年に数回程度でも把握することはできないか。

入職経路別の入職者数の割合



(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。



1. 景気判断の観点(雇用関連)

● その他

- ・毎月勤労統計は全ての公表データをホームページで公開しているわけではなく集計に時間がかかる。
 - 紙ベースでの情報提供のみのため、実際に厚生労働省にまで直接出向いて取りに行かないと入手できず、速やかな分析ができない。全ての情報をホームページで入手できるようにならないか。
- ・年齢や業種などのクロス集計が直ちにできない。
 - 法人企業統計などでは、業種、規模、項目のほぼ全てのクロス集計がホームページ上で簡易にできるのに対し、雇用関係統計ではできない。たとえば、団塊の世代の影響を見るために性別、年齢、職業、雇用形態の区切り方でそれぞれ見る必要がある場合でも、個票申請などを通じる必要があり、直ちにデータが入手できるわけではない。ホームページ上でクロス集計ができる仕組みが構築できないか。

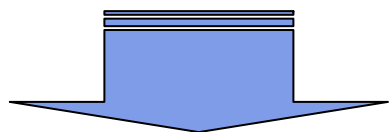


2. 経済見通しの観点

- SNA統計の公表日の問題
～政府経済見通し推計向上に向けて

現状における問題点

- 7-9月期2次QEから閣議了解までタイトなスケジュールとなっており、分析・検討する十分な時間確保が望ましい
- 分配確報は閣議了解後の公表



SNA確報・7-9月期2次QE・分配確報の公表早期化は可能か

近年の経済見通しとSNA統計の公表日

	17年度	18年度	19年度
7-9月期 2次QE	12月9日	12月8日	12月7日
閣議了解	12月19日	12月19日	12月19日
分配確報	1月13日	1月12日	12月26日
閣議決定	1月20日	1月25日	1月18日



2. 経済見通しの観点

● QEのデフレーター推計に当たっての論点

CPI、CGPIの基準改定がQEデフレーターに反映される時期が遅い。また、CPI、CGPIの基準改定の実施時期もQE推計のタイミングとも合っていない。

⇒ 統計部局間での調整が必要

○17年基準の公表と反映

	新基準公表日	QEへの反映
CPI	18年8月25日	18年11月14日
	この間、2次QEあり	
CGPI	19年12月13日	20年2月14日
	CGPIの公表が遅くSNA確報に反映されていない	

● 民間住宅投資推計にあたっての論点

・利用関係別に加え、SNA統計で行っているような構造別の工事日数で進捗転換した住宅着工のデータがあることが望ましい。

● 公的部門推計にあたっての論点

・国及び市町村を含めた地方自治体の予算・決算データの整備と提供方法の簡易化
・地方財政統計の早期公表(夏頃の公表を前倒しにできないか)



3. 長期予測と生産性分析の観点

- SNA統計：長期時系列の整備

(1) 所得支出勘定、資本調達勘定、生産・分配系列、ストック系列、付表
→1996年までしか遡及されていないが、長期の時系列整備ができないか。

(2) 支出系列GDP

→長期時系列はあるものの、以下の通り系列が複雑であり、短時間でデータがとれるよう、利便性向上に配慮できないか。

体系基準年	実質化手法	1955年 ～1979年	1980年 ～1993年	1994年～
平成12年基準	連鎖方式	—	—	正式系列
平成12年基準	固定基準年方式	—	—	参考系列
平成7年基準	連鎖方式*	—	—	参考系列(～平成17年7-9月期)
平成7年基準	固定基準年方式	—	正式系列	参考系列(～平成17年4-6月期)
平成2年基準	固定基準年方式	正式系列	参考系列	参考系列(～平成13年1-3月期)



3. 長期予測と生産性分析の観点

- その他

- 長期人口予測推計の改良の余地の乏しさ

→長期人口推計は、マクロ経済モデルで予測を行う重要な基礎データとなる。しかしながら、5年に一度の国勢調査の結果が反映されるまで、毎年の出生率が変わっても人口推計は変わらないため、精度に問題が生じる。モデルの設定を一部でも変えて再推計し直すことができるような仕組みがあることが望まれる。

- 税務統計が利用できない制約

→今後、少子高齢化が進む中で、税の議論が活発化している。そうした中で所得税や消費税など、既に公表している以上の細かいレベルの税務情報がないと国際比較などの適切な分析ができない。個人情報への厳格な秘匿などを前提に利用できないか。



4. 地域経済分析の観点

- 旅行取扱額の統計：各地方運輸局により公表時期、頻度、調査対象、公表内容に一貫性がないため、比較可能性に乏しく、また、迅速な地域経済の把握が困難になる。

* なお「宿泊旅行統計」はH19年1～3月期よりデータが公表されているが、まだデータの蓄積が少ない。

地域によって異なる旅行取扱額の公表状況

運輸局名	公表資料	公表時期	公表頻度	調査対象	国内旅行取扱額	海外旅行取扱額
北海道	北海道の運輸の動き	3か月後	月次	道内第1種旅行業者主要12社	—	○
東北	東北地方における運輸の動き	2か月後	月次	大手4社東北営業本部における取扱額	○	○
関東	関東輸送動向	3か月後	月次	管内主要10社における取扱額	○	○
北陸信越	—	—	—	—	—	—
中部	中部地方における最近の運輸の動き	2～3か月後	月次	旅行業主要6社の管内取扱額	○	○
近畿	近畿のちから	3か月後	月次	主要旅行業者5社	○	○
中国	中国地方の運輸の動き	3か月後	月次	管内の各県主要1社	○	○
四国	—	—	—	—	—	—
九州	九州のうんゆ	2～3か月後	月次	沖縄を除く管内主要5社	○	○

(備考)各地方運輸局公表資料により作成。

4. 地域経済分析の観点



- 地域の雇用統計の整備が不十分

→ 地域別の失業率は四半期のみ公表。

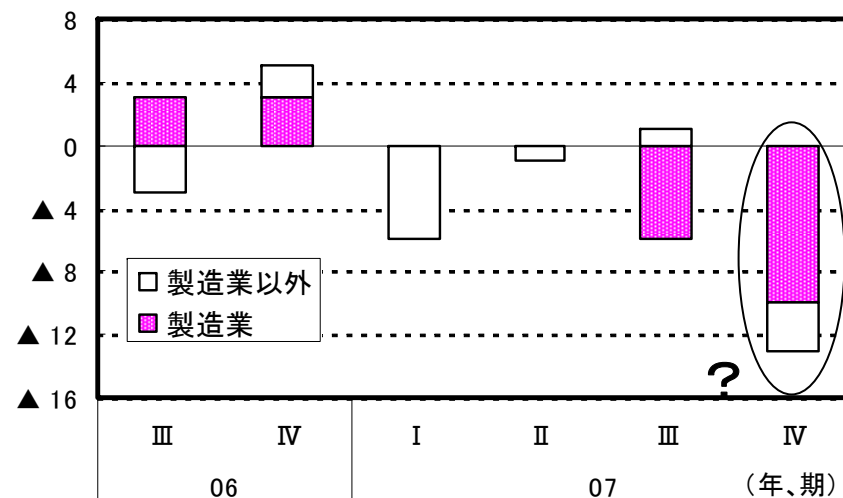
→ 労働力調査の地域別は振れが大きく、数値は、ヒアリングや新聞等から得られる関連情報と整合的ではないことがある（右図参照）。

→ その他、以下の問題がある。

(1) 労働力調査詳細結果に地域別がないため、正規・非正規労働者が把握できない

(2) 職業安定業務統計に地域別の正社員の求人数等が公表されていない（ハローワークによってはこれらのデータをHPに掲載している所もある）

(前年同期差) (例) 北関東・甲信の製造業就業者



※現実問題として、地域の雇用の動向は、各方面からの資料要求、質問も多く注目を集めているため、統計の精度のこれまで以上の向上が強く求められている。



4. 地域経済分析の観点

● その他の問題

▪ 県民経済計算の公表タイミングの遅さ

→ 当該年度終了後、約2年後に公表

(例) 平成17年度(18年3月まで)の計数が平成20年2月公表)

▪ 各統計の地域区分に統一性がないこと

→ 新潟県は東北か北陸か関東か、福井県は近畿か中部か北陸か、等

▪ 地域のサービス統計の整備不十分

→ 特定サービス産業調査の各地域のデータが提供されていない



5. 構造問題の観点

- 政府として家計・企業行動パネルデータを整備できないか

(問題意識)

近年話題になった格差問題や、制度改革の家計・企業への影響を定量的に分析・評価するため、長期にわたって特定の経済主体(家計、企業など)を把握するための「パネルデータ」整備の必要性が高まっている。

欧米においては、1980年代～90年代にかけてパネルデータの整備が進み、制度改革が各経済主体の行動に与える影響の分析結果が蓄積。



我が国では、アドホックな形で民間研究機関等による試行的な取組がある程度。



5. 構造問題の観点

- パネルデータ整備がないために問題となる事項

- ・個々の経済主体の経済状況・属性・行動について、経年的なデータが整備されないために、その後の変化を把握することができない。
 - 個別の政策上の特別措置の影響を的確に把握することができない
 - また、いわゆる「格差」問題の本格的な分析が不十分

- パネルデータ整備により可能となる事項例

- (例1) 配偶者控除や配偶者特別控除といった制度及びその改正が、長期間、どのように個人の消費・就業等の行動に影響したかを把握
- (例2) 租税特別措置や各種制度改正が、どのように企業行動(投資、組織変更等)に影響したか、既存統計(企業活動基本調査等)とも組み合わせで把握
- (例3) ある学歴、出身地域、親の仕事・学歴、性別、生年などの属性がどのように格差につながっていくのか、その要因を把握

☆こうした分析を活かすことで、効果的な政策成果を上げることが可能になる。



6. その他全般的な課題

- 個票申請の手続きにかかる複雑さ、要する時間の長さ
- HP上に掲載されるデータが少ない問題
- HP上に掲載される調査票、集計事項の情報が少ない問題
- 必要な統計データの項目について検索の使い勝手の悪さ
- データのフォーマットの相違による不便さ
- 長期時系列データの一括ダウンロードの欠如
- 季節調整値の情報が少なすぎる(特に内訳項目について)